

平成18年度各会計歳入歳出決算額

会計等区分	歳入総額	歳出総額
一般会計	96億4,607万円	88億5,165万円
国民健康保険事業特別会計	32億8,668万円	30億4,102万円
財産区特別会計	10億8,921万円	1,599万円
老人保健医療事業特別会計	20億4,432万円	20億8,020万円
下水道事業特別会計	8億8,672万円	8億8,672万円
介護保険事業特別会計	13億7,903万円	12億3,704万円
水道事業会計	収益的収支(税込み) 5億9,751万円	6億3,507万円
水道事業会計	資本的収支(税込み) 9,377万円	3億2,157万円

※収益的収支:経営活動(水道料金)の収益とこれに対する費用

※資本的収支:将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用

Q パソコン講習の継続は

インターネット社会といわれている昨今だが、まだまだパソコンを初步から習いたい方が多い。最新型パソコンは、従来のパソコンとは異なり多少扱い方が違うので、講習が必要と考えるが。

A パソコンやインターネットを活用できる基礎技能を修得することを目的とした講習会を開催し、受講者の要望を取り入れたメニューなどで実施している。中央公民館には最新型パソコンを導入済です。

Q 水道料金の値上げは

平成18年度水道事業は3673万6380円損失を計上し、経営は厳しい状況にあるが、将来の値上げはあるのか。

A 本年度損失は未処分利益剰余金を充当したが、剰余金は5億8392万9409円あり、また流動資産である現金預金も12億993万4688円あり、当面値上げは考えていない。今後も経費節減に努める。



平成18年度 決算171億円

平成18年度決算について、決算特別委員会を設置し、各会計の細部にわたって審査しました。質疑の一部を要約し、お伝えします。

Q 受益者負担金の回収を

下水道事業の歳入における不納欠損額270万円は、受益者負担金を納めている多くの住民に対する大きな背信行為では。

A 受益者の中でも死亡・居所不明・倒産など様々な事情があり、時効の5年を迎ってしまった。時効中断・差し押さえなどの対抗処置を充分行ってこなったことは認める。

Q 職員の執務中の綱紀粛正を

8月に行われた子供防災キャンプにおいて、参加者の保護者から職員の飲酒が指摘されているが。

A 子供防災キャンプの日に退庁した同僚職員が、夜、キャンプの激励に飲食物を差し入れ、差し入れた非番の職員は飲んだが、執務中の職員は飲まなかった。

Q 路線バスの利用状況は

東加古川から播磨町駅までの乗車密度(平均乗客数)は1.3人で厳しいが、コミュニティバス導入で撤退はあるのか。

A ニーズがなくなり乗車密度がゼロになれば撤退もあり得るが、コミュニティバス導入により撤退を招かないように路線ルートを見極めて導入させる。

Q 小学校統廃合事業は

北小廃校に伴い3つの学校に分かれた児童が、学校に行きたくないとぐする子どものことや、地域の子ども会、コミセンなどで問題はないか。

A 「学校に行きたくない」とぐする子どもなどは1件も聞いていない。教師には子どもの見えにくい心の部分を捕らえるよう教育委員会として綿密に指導し、適時、連絡会で対応している。なお、コミセンや自治会の問題などは分からない。

Q 違法な屋外広告物の対処は

道路を占拠したり、地域の生活環境に影響を及ぼしている違法な屋外広告物に対し、除去に加え適切な指導を。

A 平成18年度は兵庫国体開催に伴い、重点的にパトロールを行って、簡易除去件数が大幅に増えた。道路を占拠しているような広告物に対しては、当該事業者に指導を行った。電話連絡などの追跡指導までは行っていない。

Q 災害対策の強化を

避難所としての学校整備などは進んでいるが、飲料水、防災倉庫、自家発電の設備など災害対策を充実すべきでは。

A 防災倉庫は、自主防災会など55カ所に設置している。飲料水は旧北小学校近くの水源地の水で十分と考える。また、自家発電の機材は、13の消防分団倉庫などに設置している。

Q 投票率の増加を図るには

年々選挙を重ねて、期日前投票を利用する方が増えているが、役場以外に投票所を置けないか。

A 選挙人名簿が現在1冊しか置かれていなかったために、1箇所での投票となっているが、今後、電算システムの整備によって、名簿の管理が可能になれば検討していく。